

2024・2025・2026 年度

東海地域 設備投資計画調査

＜2025 年度計画＞

製造業、非製造業ともに将来の成長実現に向け、高水準の投資が継続
電動化を中心に次世代型車両開発への投資が増加、
名古屋駅周辺でも再開発に向けた動きが顕著に

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 東海地域 2024・2025 年度設備投資実績・計画の概要
2. 全国 2024・2025 年度設備投資実績・計画の概要
3. 東海地域 業種別動向
 - (1). 2024 年度実績
 - (2). 2025 年度計画
4. 東海地域 主要業種の投資動向(2024 年度実績、2025 年度計画)
5. 2024・2025・2026 年度 設備投資動向
 - (1). 東海地域
 - (2). 全国
6. 地域別 設備投資動向(2024 年度実績、2025 年度計画)

III. 付表

- (付表1)設備投資増減率の推移(東海、全国)
(付表2)名目設備投資指数推移(東海、全国)
(付表3)東海地域 調査時点別増減率 長期推移
(付表4)東海地域 県別設備投資動向
-

2025 年 8 月

株式会社日本政策投資銀行
東海支店

I. 調査要領

1. 調査目的 東海地域(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の東海4県)における民間企業の設備投資動向の把握。
2. 調査内容 2024年度の設備投資実績及び2025・2026年度の設備投資計画についてのアンケート調査。
3. 調査時期 2025年7月3日(木)を期日として実施
4. 調査対象 原則、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし金融保険業などを除く)。
5. 設備投資の範囲
設備投資額は工事ベースの金額。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(減価償却を控除せず)で調査した。
6. 集計方法の特徴
主業基準分類(企業の主たる業種に基づく分類)で集計。
7. 全国の回答率
57.3%(=(回答社数)5,238社/(調査対象社数)9,140社)
8. 東海地域の設備投資集計対象
本調査における東海地域の設備投資とは、設備投資を実施する企業が東海地域に本社を有するか否かを問わず、全回答社数(5,238社)を対象に東海地域で実施される設備投資額を集計したものである。
東海地域に設備投資を実施すると回答した企業は842社である。

【参考】調査時期と調査対象年度

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
2021年6月	計画				
2022年6月	計画	計画			
2023年6月	実績	計画	計画		
2024年6月		実績(A)	計画	計画	
2025年6月			実績(B)	計画(C)	計画

(注)2024年度の増減率: $(B-A)/A$ 2025年度の増減率: $(C-B)/B$
いずれも比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出。

今回も多くの企業の方にご協力いただき、御礼申し上げます。

Ⅱ．調査結果

1．東海地域 2024・2025 年度設備投資実績・計画の概要

(単位:%)	2023 実績	今 回 調 査		(参考)
		2024 実績	2025 計画	2026 計画
全 産 業	14.3	12.5	28.7	▲13.1
(同除電力)	(17.7)	(12.6)	(28.5)	(▲12.4)
製造業	18.3	12.6	31.6	▲10.1
非製造業	7.5	12.2	18.5	▲16.8
(同除電力)	(15.7)	(12.3)	(17.6)	(▲15.3)

[2024 年度実績]

- ・ 2024 年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、製造業が二桁増(12.6%増)となるとともに、非製造業も二桁増(12.2%増)となったため、全産業も4期連続の増加(12.5%増)となった。
- ・ 電力を除いた全産業ベースでも4期連続の増加(12.6%増)となったことに加え、電力を除いた非製造業も3期連続の増加(12.3%増)となった。

[2025 年度計画]

- ・ 2025 年度計画は、製造業が大幅増(31.6%増)となったことに加え、非製造業も二桁増(18.5%増)となり、全産業でも大幅増(28.7%増)となる。
- ・ 電力を除いた全産業ベースでも、大幅増(28.5%増)となる。

[2026 年度計画]

- ・ 2026 年度計画は、投資計画を未定と回答する企業も多く参考値にとどまるが、全産業では減少(13.1%減)となる。

2. 全国 2024・2025 年度設備投資実績・計画の概要

(単位: %)		2023 実績	今 回 調 査	
			2024 実績	2025 計画
東 海	全 産 業	14.3	12.5	28.7
	製造業	18.3	12.6	31.6
	非製造業	7.5	12.2	18.5

全 国	全 産 業	7.4	9.8	14.2
	製造業	13.2	5.0	21.4
	非製造業	4.6	12.2	10.7

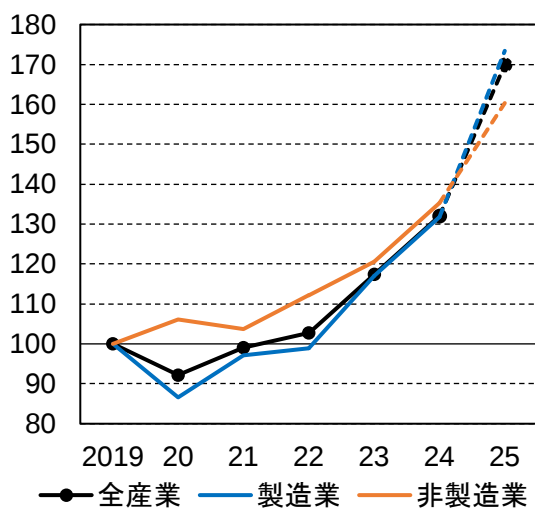
[全国]

- ・ 2024 年度実績は、製造業が 4 期連続で増加(5.0%増)したことに加え、非製造業も 3 期連続で増加(12.2%増)したことから、全産業では 3 期連続で増加(9.8%増)となった。
- ・ 2025 年度計画は、製造業(21.4%増)、非製造業(10.7%増)ともに二桁増となり、全産業も二桁増(14.2%増)となる。

(図)コロナ後の東海地域と全国の設備投資推移(指数)

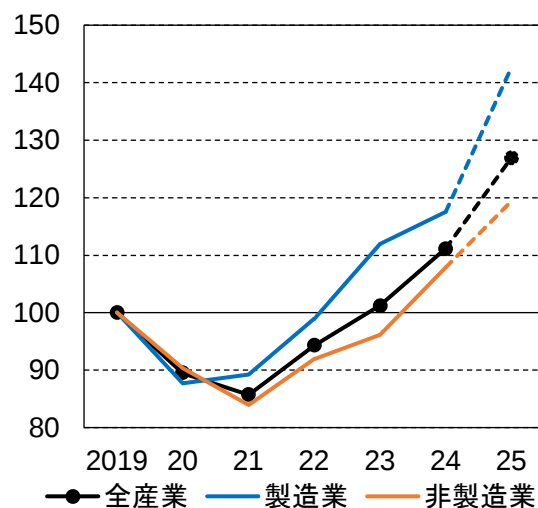
① 東海地域

(2019=100)



② 全国

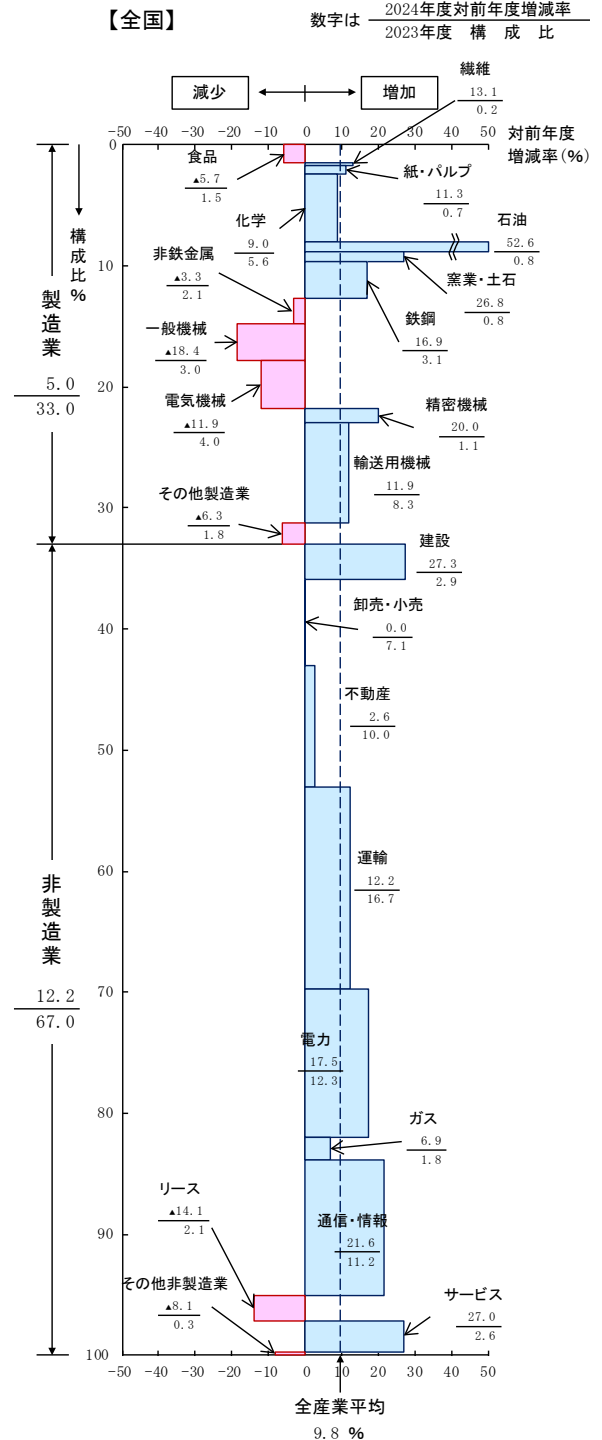
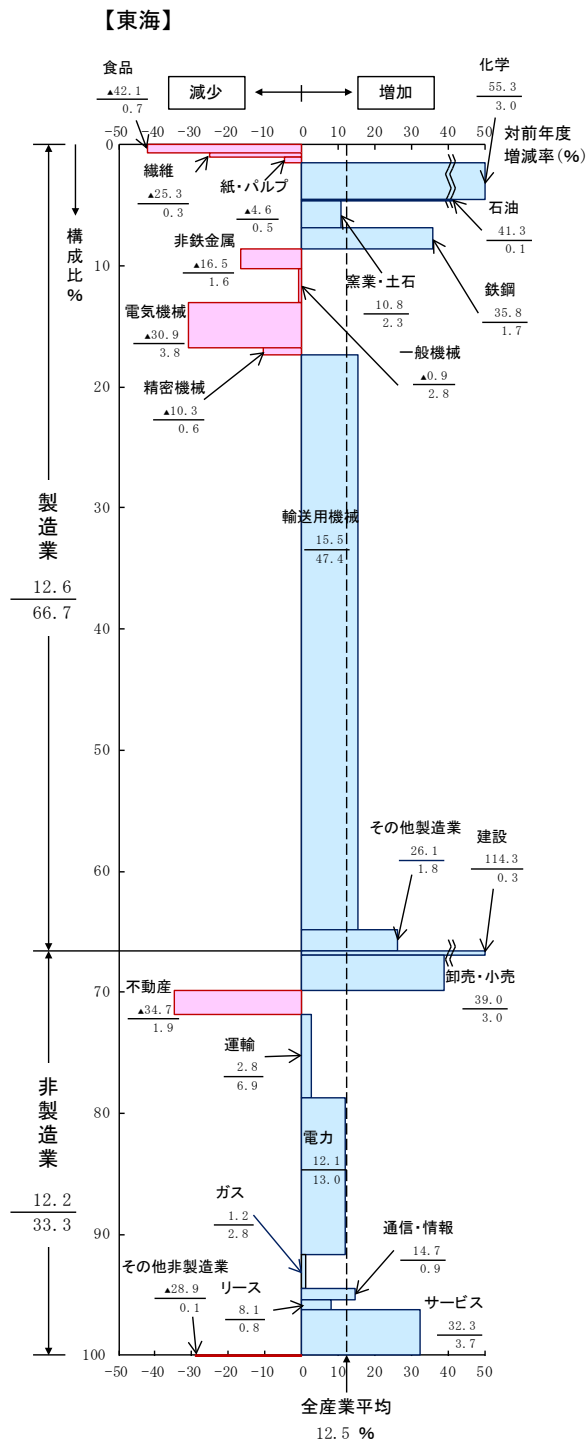
(2019=100)



3. 東海地域 業種別動向 (1) 2024 年度実績

製造業は、完成車メーカー、部品メーカーともに幅広く電動化投資が増加した輸送用機械(15.5%増)がけん引。高付加価値素材の需要増に対し、能力増強や研究開発が増加した化学(55.3%増)や鉄鋼(35.8%増)が増加。

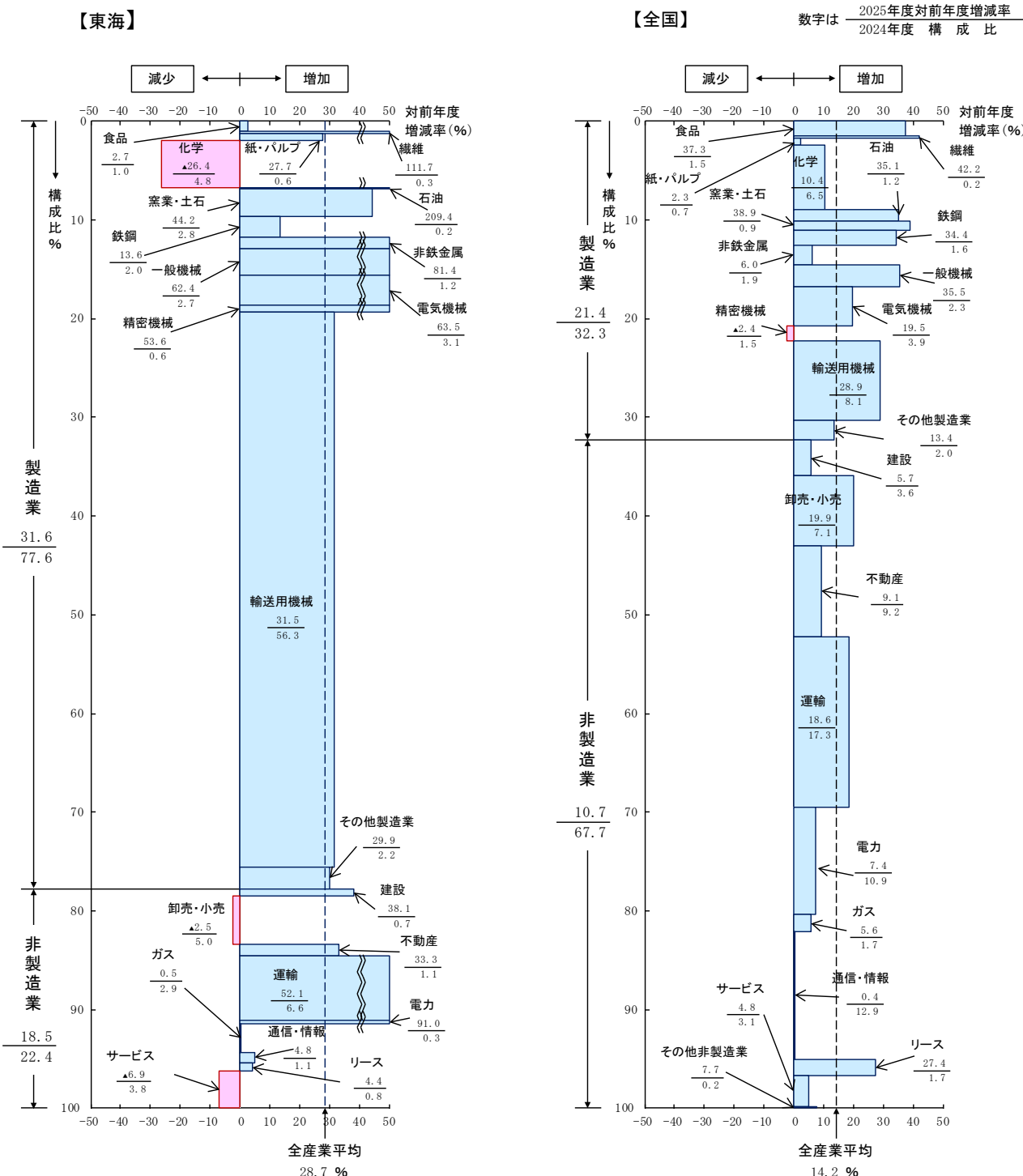
非製造業は、商業施設や賃貸用不動産への投資が一服した不動産(34.7%減)が減少。脱炭素関連・合理化投資が伸長した電力(12.1%増)、宿泊関連及び新規出店投資が伸長した卸売・小売(39.0%増)が増加。



3. 東海地域 業種別動向 (2) 2025 年度計画

製造業は、投資の一巡した化学(26.4%減)を除く全ての業種で増加。全産業の6割弱を占める輸送用機械(31.5%増)は、従来の電動化や新車種も含めた生産設備対応等のほか、一部に世界的に販売好調のHV車の生産増強投資の動き。半導体、車両電動化・自動化等に加え、電力関連需要増加に対応した能力増強がけん引する電気機械(63.5%増)、政府の防衛予算増額を背景とした供給拡大や産業用領域での需要拡大に対応した投資が伸長する一般機械(62.4%増)など、2024年度に続き自動車電動化がけん引しつつも、より広い分野で今後の需要増加を取り込む動きがみられ、製造業全体では31.6%の大幅な増加。

非製造業も、基調としてはほぼすべての業種で増加。増加の大部分を運輸(52.1%増)が占め、名古屋駅周辺地区での再開発に向けた動きが本格化。引き続き観光関連が増加する不動産(33.3%増)など、将来的な都市機能高度化や人流拡大に向けた投資が拡大。建設(38.1%増)では、研修環境の高度化といった動きもみられ、非製造業全体では18.5%と概ね前期並の増加。



4. 東海地域 主要業種の投資動向(2024 年度実績、2025 年度計画)

主要業種の投資動向は以下の通りである。ここで、()内の数字は設備投資の増減率(2024 年度実績、2025 年度計画)を、{ }内の数字は 2024 年度の全産業投資額に占める各業種の構成比を表す。

<製造業>

輸送用機械 (15. 5%、31. 5%) {56. 3%}

2 4 年度実績：引き続き電動化関連投資が増加した。

2 5 年度計画：従来の電動化投資に加え、次世代技術を活用した新車種対応などにより、3 割を超える増加となる（3 年連続の増加となる）。

化学 (55. 3%、▲26. 4%) {4. 8%}

2 4 年度実績：広い分野での高付加価値素材の需要増に対応した能力増強や研究開発投資により、大きく増加した。

2 5 年度計画：能力増強や研究開発投資が一巡したことなどにより、減少する。

電気機械 (▲30. 9%、63. 5%) {3. 1%}

2 4 年度実績：一部半導体関連電子部品で能力増強投資が一巡したため、減少に転じた。

2 5 年度計画：半導体、車両電動化・自動化等に加え、電力関連需要増加に対応した能力増強により、大きく増加する。

窯業・土石 (10. 8%、44. 2%) {2. 8%}

2 4 年度実績：半導体関連の能力増強や事業構造の転換に向けた脱炭素関連等の研究開発投資により、増加した。

2 5 年度計画：昨年度みられた、半導体関連の能力増強や事業構造の転換に向けた脱炭素関連等の研究開発投資が更に伸長し、大きく増加する。

一般機械 (▲0. 9%、62. 4%) {2. 7%}

2 4 年度実績：防衛関連投資などは堅調ながら、自動化に関連する工作機械の能力増強に向けた新工場建設等の投資の一服により、減少した。

2 5 年度計画：政府の防衛予算増額や産業用領域での需要拡大に対応した能力増強投資を中心に、大きく増加する。

<非製造業>

運輸（2.8%、52.1%）{6.6%}

24年度実績：物流大型投資が一服したものの、新車両導入や開発事業投資等により、増加した。

25年度計画：名古屋駅周辺地区での再開発に向けた動きが本格化することに伴い、大きく増加する。

卸売・小売（39.0%、▲2.5%）{5.0%}

24年度実績：物流施設の大型投資や商業施設の新規出店・既存店舗の改装工事により、大きく増加した。

25年度計画：新規出店・改装工事の一服や大型投資の反動減もあり、若干減少に転じる。

ガス（1.2%、0.5%）{2.9%}

24年度実績：脱炭素関連投資がけん引し、増加した。

25年度計画：引き続き、脱炭素関連投資がけん引し、増加する。

不動産（▲34.7%、33.3%）{1.1%}

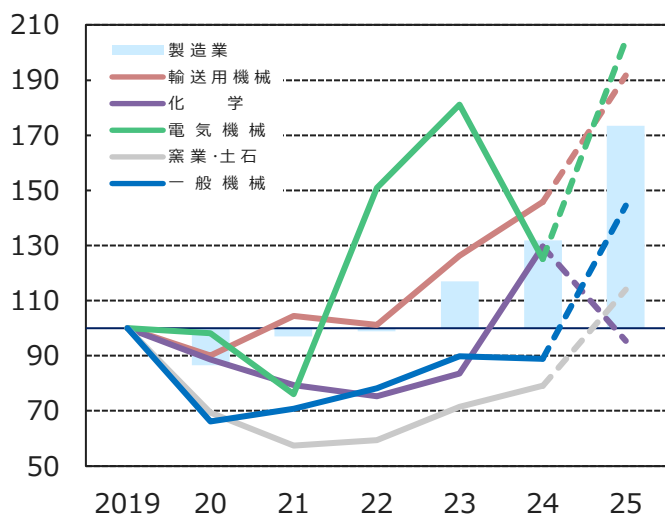
24年度実績：観光関連や物流施設への投資は堅調ながら、商業施設や賃貸用不動産への投資が一服し、減少した。

25年度計画：観光関連や物流施設への投資が伸長し、増加に転じる。

(図表)コロナ後の東海地域における設備投資推移(指数)

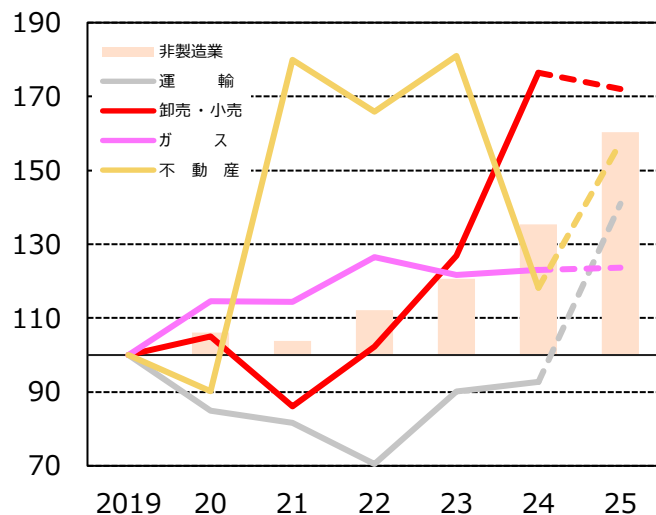
①製造業

(2019FY=100)



②非製造業

(2019FY=100)



5(1) 2024・2025・2026年度 設備投資動向 (東海地域)

(億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	23年度 実 績 (A)	24年度 実 績 (B)	24年度 実 績 (C)	25年度 計 画 (D)	25年度 計 画 (E)	26年度 計 画 (F)	24/23 (B-A) ／A	25/24 (D-C) ／C	26/25 (F-E) ／E
全 産 業	17,514	19,703	17,300	22,258	3,688	3,203	12.5	28.7	-13.1
製 造 業	11,690	13,169	13,426	17,669	2,010	1,807	12.6	31.6	-10.1
食 品	125	72	165	170	92	166	-42.1	2.7	80.3
織 維	58	43	50	106	14	12	-25.3	111.7	-13.9
紙・パルプ	90	86	96	123	67	68	-4.6	27.7	1.6
化 学	518	804	822	605	111	289	55.3	-26.4	161.0
石 油	24	34	35	109	109	61	41.3	209.4	-44.4
窯業・土石	401	445	483	696	498	400	10.8	44.2	-19.6
鉄 鋼	306	416	342	389	29	22	35.8	13.6	-25.2
非鉄金属	276	231	211	382	98	69	-16.5	81.4	-29.9
一 般 機 械	499	494	470	763	35	39	-0.9	62.4	10.4
電 気 機 械	665	459	528	864	44	44	-30.9	63.5	0.3
(電子部品等)	485	310	310	554	2	3	-36.0	78.5	4.2
精 密 機 械	114	102	102	157	25	22	-10.3	53.6	-13.6
輸送用機械	8,296	9,581	9,743	12,814	621	407	15.5	31.5	-34.5
(自 動 車)	8,289	9,550	9,711	12,740	547	364	15.2	31.2	-33.4
その他製造業	318	401	379	492	265	207	26.1	29.9	-21.8
非 製 造 業	5,824	6,535	3,873	4,589	1,678	1,396	12.2	18.5	-16.8
建 設	55	117	123	169	118	61	114.3	38.1	-48.1
卸売・小売	530	736	872	851	565	392	39.0	-2.5	-30.7
不 動 産	326	213	184	245	65	112	-34.7	33.3	71.7
運 輸	1,200	1,234	1,148	1,747	519	465	2.8	52.1	-10.3
電力・ガス	2,766	3,047	547	592	133	113	10.2	8.2	-15.2
(電 力)	2,278	2,553	46	89	70	34	12.1	91.0	-51.6
(ガ ス)	488	494	500	503	63	79	1.2	0.5	25.1
通信・情報	156	179	186	195	137	95	14.7	4.8	-30.4
リ ー ス	135	146	146	152	25	29	8.1	4.4	14.7
サ ー ビ ス	647	856	662	616	93	105	32.3	-6.9	13.7
その他非製造業	9	6	6	23	23	24	-28.9	266.7	2.4

(注) 1. 資本金1億円以上の企業の数値。

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース(比較対象となる両年度に回答頂いた企業のデータで算出)。

4. その他製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

5(2) 2024・2025・2026年度 設備投資動向 (全国)

(億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	23年度 実 績 (A)	24年度 実 績 (B)	24年度 実 績 (C)	25年度 計 画 (D)	25年度 計 画 (E)	26年度 計 画 (F)	24/23 (B-A) ／A	25/24 (D-C) ／C	26/25 (F-E) ／E
全 産 業	207,259	227,591	219,144	250,200	56,955	55,232	9.8	14.2	-3.0
製 造 業	68,297	71,745	70,825	86,007	19,027	18,003	5.0	21.4	-5.4
食 品	3,123	2,944	3,202	4,395	1,057	915	-5.7	37.3	-13.4
繊 維	394	445	503	716	143	151	13.1	42.2	5.5
紙・パルプ	1,407	1,566	1,599	1,637	768	667	11.3	2.3	-13.2
化 学	11,651	12,695	14,244	15,718	2,051	2,763	9.0	10.4	34.7
石 油	1,710	2,609	2,620	3,538	2,078	2,108	52.6	35.1	1.5
窯業・土石	1,559	1,977	2,038	2,831	976	900	26.8	38.9	-7.7
鉄 鋼	6,330	7,400	3,572	4,800	422	427	16.9	34.4	1.2
非 鉄 金 属	4,375	4,229	4,226	4,479	1,269	1,324	-3.3	6.0	4.4
一 般 機 械	6,207	5,066	5,037	6,825	1,750	1,379	-18.4	35.5	-21.2
電 気 機 械	8,318	7,327	8,467	10,116	2,102	1,328	-11.9	19.5	-36.8
(電子部品等)	5,995	4,748	4,856	5,937	1,069	439	-20.8	22.3	-59.0
精 密 機 械	2,224	2,668	3,262	3,184	744	594	20.0	-2.4	-20.2
輸送用機械	17,295	19,345	17,752	22,886	3,848	3,745	11.9	28.9	-2.7
(自 動 車)	16,877	18,576	17,028	21,792	3,000	2,976	10.1	28.0	-0.8
その他製造業	3,705	3,473	4,303	4,881	1,822	1,702	-6.3	13.4	-6.6
非 製 造 業	138,962	155,846	148,319	164,193	37,928	37,230	12.2	10.7	-1.8
建 設	5,919	7,537	7,846	8,291	721	539	27.3	5.7	-25.2
卸売・小売	14,815	14,808	15,583	18,685	6,928	6,411	0.0	19.9	-7.5
不 動 産	20,727	21,256	20,184	22,027	10,483	10,419	2.6	9.1	-0.6
運 輸	34,683	38,917	37,897	44,930	11,241	10,379	12.2	18.6	-7.7
電力・ガス	29,240	33,966	27,444	29,404	2,539	2,608	16.2	7.1	2.7
(電 力)	25,530	29,998	23,790	25,547	1,606	1,598	17.5	7.4	-0.5
(ガ ス)	3,711	3,967	3,653	3,856	933	1,010	6.9	5.6	8.2
通信・情報	23,175	28,173	28,363	28,463	1,228	1,125	21.6	0.4	-8.4
リ ー ス	4,402	3,781	3,762	4,794	2,435	3,048	-14.1	27.4	25.2
サ ー ビ ス	5,397	6,855	6,807	7,132	2,018	2,396	27.0	4.8	18.7
その他非製造業	602	554	434	467	334	305	-8.1	7.7	-8.6

(注) 1. 資本金1億円以上の企業の数値。

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

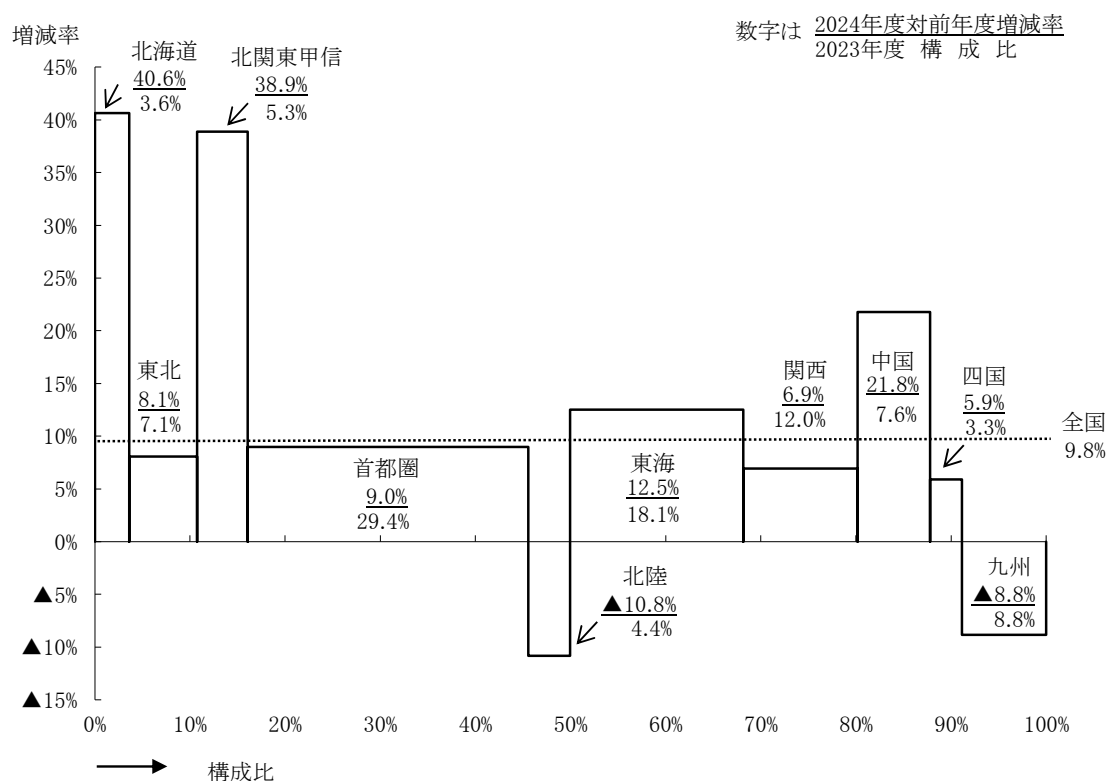
3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース(比較対象となる両年度に回答頂いた企業のデータで算出)。

4. その他製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

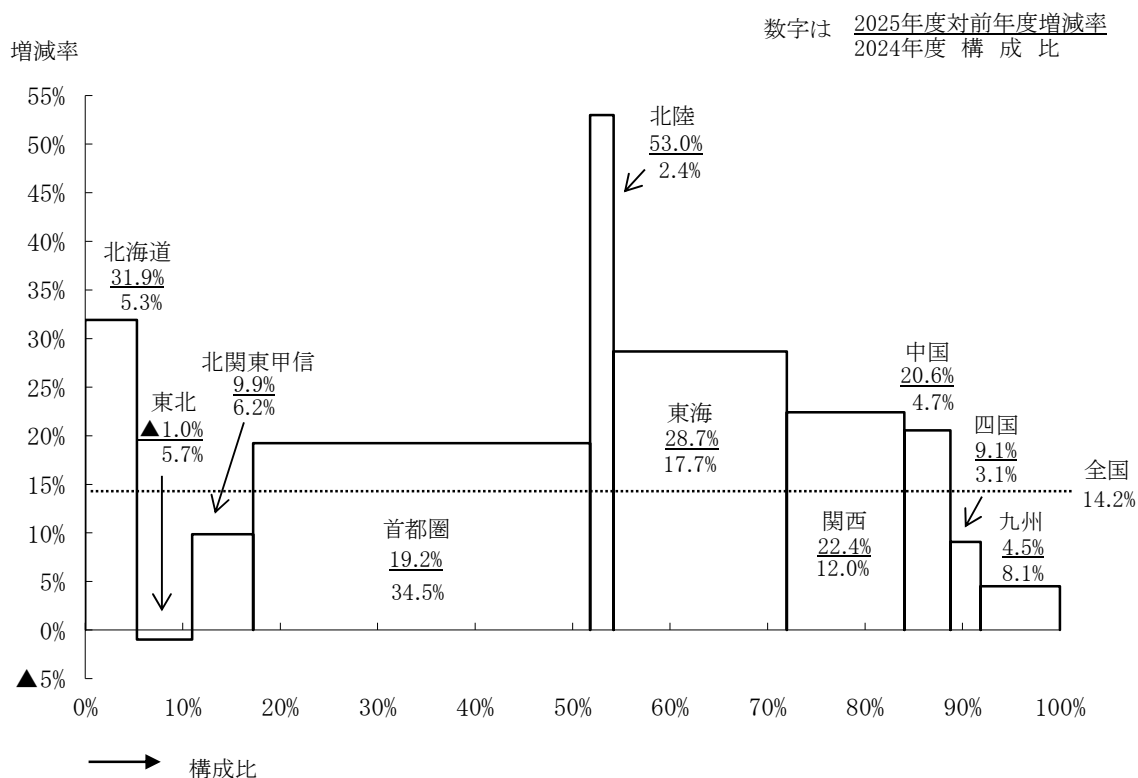
その他非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

6. 地域別 設備投資動向(2024年度実績、2025年度計画)

【2024 年度】



【2025 年度】



- (注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

Ⅲ. 付表

(付表1) 設備投資増減率の推移(東海、全国)

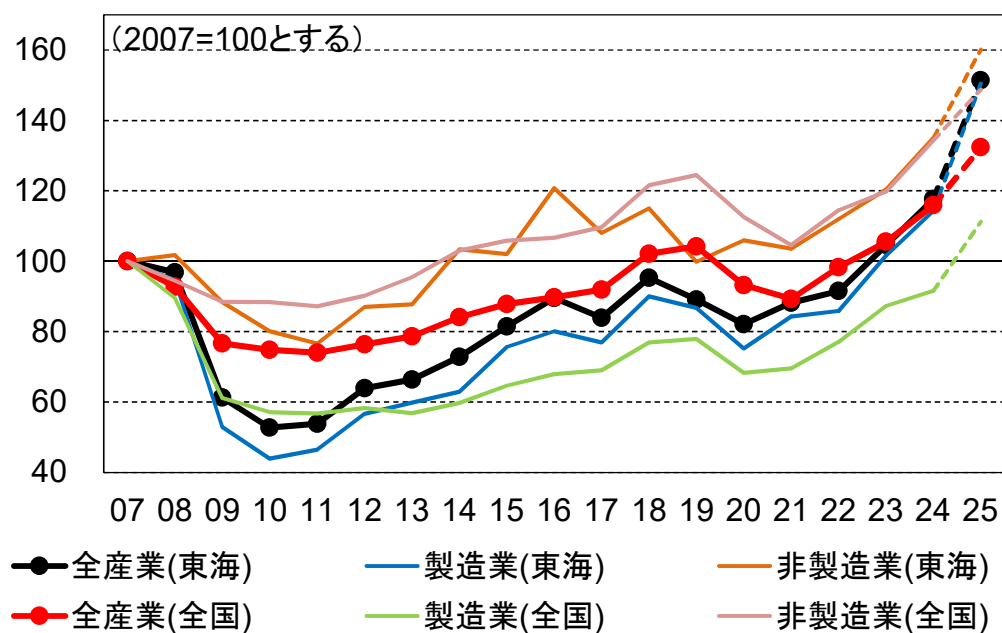
(対前年度比:%)

		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
西暦	(和暦)	東海	東海	東海	全国	全国	全国
1990	H2	16.1	22.3	7.0	15.4	21.5	11.5
1991	H3	5.8	0.9	14.7	8.0	5.1	10.1
1992	H4	▲ 17.7	▲ 25.0	▲ 5.2	▲ 7.6	▲ 18.1	▲ 0.3
1993	H5	▲ 14.2	▲ 27.0	3.2	▲ 11.5	▲ 23.5	▲ 5.0
1994	H6	▲ 6.3	▲ 8.6	▲ 4.0	▲ 8.3	▲ 11.3	▲ 7.0
1995	H7	9.2	24.2	▲ 3.9	2.7	11.5	▲ 0.8
1996	H8	5.0	6.0	3.9	7.0	6.1	7.4
1997	H9	▲ 0.5	7.2	▲ 9.1	▲ 1.5	4.3	▲ 4.2
1998	H10	▲ 5.8	▲ 5.3	▲ 6.4	▲ 8.1	▲ 13.3	▲ 5.5
1999	H11	▲ 6.6	▲ 17.4	7.4	▲ 8.0	▲ 14.9	▲ 4.7
2000	H12	2.2	4.6	▲ 0.1	4.4	12.7	0.9
2001	H13	▲ 5.0	▲ 3.0	▲ 7.0	▲ 8.8	▲ 10.1	▲ 8.1
2002	H14	▲ 9.6	▲ 11.5	▲ 7.4	▲ 10.3	▲ 16.0	▲ 7.6
2003	H15	3.6	17.3	▲ 10.4	▲ 1.1	10.6	▲ 5.8
2004	H16	7.8	18.5	▲ 6.4	1.9	14.9	▲ 4.3
2005	H17	6.6	22.5	▲ 19.4	8.8	15.2	5.1
2006	H18	11.1	12.0	8.8	7.2	12.2	4.0
2007	H19	1.5	0.1	6.2	6.7	5.6	7.4
2008	H20	▲ 3.2	▲ 5.3	1.7	▲ 7.2	▲ 10.4	▲ 5.5
2009	H21	▲ 36.7	▲ 44.1	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 31.8	▲ 6.4
2010	H22	▲ 14.0	▲ 17.0	▲ 9.3	▲ 2.4	▲ 6.5	▲ 0.1
2011	H23	2.0	5.9	▲ 4.4	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.3
2012	H24	18.9	21.9	13.7	3.2	2.8	3.4
2013	H25	3.8	5.5	0.8	3.0	▲ 2.5	5.9
2014	H26	9.7	5.3	17.8	6.9	5.0	7.9
2015	H27	11.8	20.2	▲ 1.3	4.5	8.3	2.7
2016	H28	10.0	5.8	18.3	2.2	5.1	0.8
2017	H29	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 10.5	2.4	1.6	2.8
2018	H30	13.5	17.0	6.5	11.1	11.4	10.9
2019	R元	▲ 6.5	▲ 3.6	▲ 13.2	2.0	1.3	2.4
2020	R2	▲ 7.8	▲ 13.4	6.1	▲ 10.5	▲ 12.3	▲ 9.6
2021	R3	7.4	12.1	▲ 2.2	▲ 4.2	1.8	▲ 7.1
2022	R4	3.7	1.9	8.1	10.0	10.8	9.5
2023	R5	14.3	18.3	7.5	7.4	13.2	4.6
2024	R6	12.5	12.6	12.2	9.8	5.0	12.2
2025(計画)	R7	28.7	31.6	18.5	14.2	21.4	10.7

(付表2) 名目設備投資指数推移(東海、全国)

		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
西暦	(和暦)	東海	東海	東海	全国	全国	全国
2007	H19	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2008	H20	96.8	94.7	101.7	92.8	89.6	94.5
2009	H21	61.3	52.9	88.4	76.7	61.1	88.5
2010	H22	52.7	43.9	80.1	74.8	57.1	88.4
2011	H23	53.8	46.5	76.6	74.0	56.7	87.2
2012	H24	64.0	56.7	87.1	76.4	58.3	90.2
2013	H25	66.4	59.8	87.8	78.6	56.9	95.5
2014	H26	72.8	63.0	103.4	84.1	59.7	103.0
2015	H27	81.4	75.7	102.0	87.9	64.7	105.8
2016	H28	89.6	80.1	120.7	89.8	68.0	106.7
2017	H29	83.9	77.0	108.0	91.9	69.1	109.7
2018	H30	95.3	90.0	115.1	102.2	76.9	121.6
2019	R元	89.1	86.8	99.9	104.2	77.9	124.5
2020	R2	82.1	75.2	106.0	93.3	68.3	112.6
2021	R3	88.2	84.3	103.6	89.3	69.6	104.6
2022	R4	91.5	85.9	112.0	98.3	77.1	114.5
2023	R5	104.6	101.6	120.4	105.5	87.3	119.8
2024	R6	117.6	114.4	135.1	115.9	91.6	134.4
2025(計画)	R7	151.4	150.5	160.1	132.3	111.2	148.8

(注) 名目設備投資指数の基準年を2007年(リーマン前)とする。



(付表3)東海地域 調査時点別増減率 長期推移

(対前年度比：%)

西暦	和暦	全産業			製造業			非製造業		
		前年度 6月 計画	当年度 6月 計画	翌年度 6月 実績	前年度 6月 計画	当年度 6月 計画	翌年度 6月 実績	前年度 6月 計画	当年度 6月 計画	翌年度 6月 実績
1990	H2	▲ 6.7	19.2	16.1	▲ 12.0	26.5	22.3	▲ 1.5	8.9	7.0
1991	H3	▲ 3.7	6.8	5.8	▲ 13.4	3.2	0.9	3.0	13.4	14.7
1992	H4	▲ 6.6	▲ 12.1	▲ 17.7	▲ 10.2	▲ 19.0	▲ 25.0	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 5.2
1993	H5	1.1	▲ 6.1	▲ 14.2	▲ 6.1	▲ 17.5	▲ 27.0	4.4	8.6	3.2
1994	H6	2.0	▲ 1.2	▲ 6.3	5.7	▲ 2.2	▲ 8.6	0.6	▲ 0.2	▲ 4.0
1995	H7	1.6	9.2	9.2	4.9	19.6	24.2	0.4	0.1	▲ 3.9
1996	H8	1.9	8.5	5.0	▲ 8.2	4.9	6.0	5.4	12.8	3.9
1997	H9	▲ 12.0	6.4	▲ 0.5	▲ 21.2	11.1	7.2	▲ 9.0	1.1	▲ 9.1
1998	H10	▲ 7.8	1.4	▲ 5.8	▲ 13.5	1.1	▲ 5.3	▲ 6.1	1.9	▲ 6.4
1999	H11	▲ 6.7	1.1	▲ 6.6	▲ 16.9	▲ 10.0	▲ 17.4	▲ 3.1	16.2	7.4
2000	H12	▲ 1.9	10.4	2.2	▲ 7.9	10.3	4.6	▲ 0.3	10.6	▲ 0.1
2001	H13	▲ 6.9	4.6	▲ 5.0	▲ 0.5	4.8	▲ 3.0	▲ 8.7	4.3	▲ 7.0
2002	H14	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 9.6	▲ 19.0	▲ 7.6	▲ 11.5	▲ 1.1	5.6	▲ 7.4
2003	H15	▲ 14.2	14.6	3.6	1.3	15.2	17.3	▲ 17.1	13.8	▲ 10.4
2004	H16	▲ 14.0	12.4	7.8	▲ 4.3	13.4	18.5	▲ 16.4	11.0	▲ 6.4
2005	H17	▲ 34.6	8.2	6.6	▲ 17.4	22.2	22.5	▲ 41.5	▲ 16.5	▲ 19.4
2006	H18	▲ 4.9	15.2	11.1	▲ 11.7	16.5	12.0	1.2	11.9	8.8
2007	H19	▲ 8.9	5.5	1.5	▲ 19.0	4.0	0.1	1.1	9.6	6.2
2008	H20	▲ 11.1	1.6	▲ 3.2	▲ 6.9	2.3	▲ 5.3	▲ 13.2	▲ 0.5	1.7
2009	H21	3.4	▲ 33.1	▲ 36.7	2.2	▲ 41.0	▲ 44.1	4.1	▲ 5.9	▲ 13.1
2010	H22	▲ 5.1	9.8	▲ 14.0	▲ 12.4	10.8	▲ 17.0	▲ 0.4	7.8	▲ 9.3
2011	H23	▲ 5.9	21.6	2.0	▲ 2.2	28.2	5.9	▲ 7.2	11.7	▲ 4.4
2012	H24	2.6	19.2	18.9	▲ 7.8	17.6	21.9	7.2	24.2	13.7
2013	H25	3.4	20.6	3.8	7.9	17.0	5.5	▲ 1.1	31.6	0.8
2014	H26	▲ 20.8	18.1	9.7	▲ 16.1	14.4	5.3	▲ 27.0	28.6	17.8
2015	H27	▲ 3.2	20.3	11.8	8.3	26.7	20.2	▲ 13.2	4.6	▲ 1.3
2016	H28	▲ 7.0	13.3	10.0	▲ 5.6	12.5	5.8	▲ 8.4	16.4	18.3
2017	H29	▲ 7.0	6.0	▲ 6.3	▲ 2.4	10.2	▲ 3.9	▲ 12.2	▲ 5.9	▲ 10.5
2018	H30	▲ 17.6	23.5	13.5	▲ 21.0	25.9	17.0	▲ 14.2	14.6	6.5
2019	R元	▲ 2.5	9.5	▲ 6.5	▲ 2.1	6.3	▲ 3.6	▲ 2.9	21.9	▲ 13.2
2020	R2	▲ 4.7	2.7	▲ 7.8	▲ 8.4	▲ 0.5	▲ 13.4	2.2	17.5	6.1
2021	R3	▲ 1.7	5.3	7.4	▲ 2.4	3.3	12.1	▲ 0.5	13.0	▲ 2.2
2022	R4	▲ 22.1	15.0	3.7	▲ 27.2	17.5	1.9	▲ 12.8	6.2	8.1
2023	R5	▲ 8.9	25.0	14.3	▲ 4.3	25.6	18.3	▲ 15.3	23.0	7.5
2024	R6	▲ 18.5	22.6	12.5	▲ 27.7	23.9	12.6	▲ 6.5	18.7	12.2
2025	R7	▲ 8.1	28.7		▲ 11.5	31.6		▲ 4.8	18.5	
2026	R8	▲ 13.1			▲ 10.1			▲ 16.8		

(付表4)東海地域 県別設備投資動向

【全産業】

(億円、%)

	2024年度実績			2025年度計画		
	2023年度 実績	2024年度 実績	増減率 24/23	2024年度 実績	2025年度 計画	増減率 25/24
東海	17,514	19,703	12.5	17,300	22,258	28.7
愛知	11,640	13,608	16.9	11,541	15,812	37.0
岐阜	1,024	849	▲ 17.1	841	826	▲ 1.8
三重	1,104	1,189	7.6	1,060	1,150	8.5
静岡	3,745	4,058	8.3	3,859	4,470	15.8

【製造業】

(億円、%)

	2024年度実績			2025年度計画		
	2023年度 実績	2024年度 実績	増減率 24/23	2024年度 実績	2025年度 計画	増減率 25/24
東海	11,690	13,169	12.6	13,426	17,669	31.6
愛知	8,245	9,533	15.6	9,673	13,259	37.1
岐阜	607	561	▲ 7.5	629	558	▲ 11.2
三重	583	779	33.7	757	853	12.6
静岡	2,255	2,295	1.7	2,367	2,999	26.7

【非製造業】

(億円、%)

	2024年度実績			2025年度計画		
	2023年度 実績	2024年度 実績	増減率 24/23	2024年度 実績	2025年度 計画	増減率 25/24
東海	5,824	6,535	12.2	3,873	4,589	18.5
愛知	3,395	4,075	20.0	1,868	2,553	36.7
岐阜	417	288	▲ 31.0	212	267	26.2
三重	522	409	▲ 21.5	302	297	▲ 1.6
静岡	1,490	1,763	18.3	1,491	1,471	▲ 1.4

著作権（C） Development Bank of Japan Inc. 2025

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

お問い合わせ先

〒450-6420 名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング

株式会社日本政策投資銀行 東海支店 企画調査課

TEL 052(589)6893

FAX 052(589)6894